

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

公益社団法人日本看護協会「平成 28 年看護関係統計資料集」によると、平成 28 年 4 月時点で、看護系学科を設置する大学（国公私立を含む）は全国に 256 存在している。1 学年定員は合計 21,619 名で、1 大学平均 84.4 名である。近畿二府四県では 47 大学で、1 学年定員は合計 3,915 名、1 大学平均 83.3 名である。また、本学が国際看護学部看護学科を開設予定の大阪府では 15 大学で、1 学年定員は合計 1,280 名、1 大学平均 85.3 名である。このように大学看護学科の入学定員は、全国、近畿、大阪府いずれにおいても平均 80 名超となっている。

一方、【別添資料 1】は蛍雪時代 平成 25～29 年各 8 月号「全国大学案内内容号」の掲載データを元に作成した、平成 25 年度から平成 29 年度（5 年間）の私立大学看護系学科における志願・受験・合格状況（一般・センター）の状況である。全国、近畿二府四県および本学が国際看護学部看護学科を開設予定の大阪府における各状況推移を要約すると、以下の表の通りである。

<全国>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学科数	125 学科	143 学科	158 学科	164 学科	175 学科
志願者数(a)	71,992 人	73,581 人	74,126 人	78,636 人	82,166 人
合格者数(b)	16,723 人	19,976 人	22,753 人	23,830 人	26,276 人
合格倍率(a÷b)	4.3 倍	3.7 倍	3.3 倍	3.3 倍	3.1 倍

<近畿二府四県>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学科数	25 学科	28 学科	34 学科	35 学科	35 学科
志願者数(a)	14,165 人	13,368 人	14,823 人	18,075 人	19,569 人
合格者数(b)	2,446 人	3,032 人	3,598 人	3,930 人	3,840 人
合格倍率(a÷b)	5.8 倍	4.4 倍	4.1 倍	4.6 倍	5.1 倍

<大阪府>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学科数	9 学科	10 学科	12 学科	12 学科	12 学科
志願者数(a)	4,875 人	4,982 人	5,178 人	6,663 人	7,286 人
合格者数(b)	758 人	1,182 人	1,428 人	1,336 人	1,265 人
合格倍率(a÷b)	6.4 倍	4.2 倍	3.6 倍	5.0 倍	5.8 倍

全国では、学科数の増加に伴い合格倍率は下降傾向にあるものの志願者数は過去 5 年連続で増加している。そのため、合格倍率も依然として 3 倍超の水準を維持している。近畿二府四県では、平成 26 年度に 3 学科、平成 27 年度に 6 学科が開設されたことにより合格倍率は一旦下降した。しかしながら、志願者数は直近 3 年で増加しており、合格倍率も平成 29 年度は 5.1 倍と高水準である。大阪府でも、平成 26 年度に 1 学科、平成 27 年度に 2 学科が開設されたことにより合格倍率は一旦下降した。一方で志願者数は 5 年連続で増加しており、また平成 28 年度・29 年度は新たな看護系学科の開設がなかったことから、合格倍率も平成 29 年度は 5.8 倍と全国および近畿二府四県を上回る高水準となっている。なお、大阪府内においては平成 30 年度、新たに 1 学科が開設予定（関西医科大学 看護学部看護学科）であるが、府内の看護系学科への志願者数が増加していることを踏まえると、引き続き高い合格倍率が維持されるものと予想される。

本学の国際看護学部看護学科が開設予定の大阪大手前キャンパスは、大阪市の中心地である中央区の官庁街に位置する。人口が集中する京阪神地域からは通学至便で、大阪の主要ターミナルである梅田・難波・天王寺からも 20 分圏内である。また看護系学科が 1 学科のみの滋賀県・和歌山県（和歌山県は平成 30 年度に 1 学科開設予定）からも十分に通学圏内である。以上のことから、国際看護学部看護学科は近畿地方を学生確保の基盤とし、競合校は大阪府内を中心とした当該地域の看護系学科と想定される。**【別添資料 2】**は各大学の公表データを元に作成した、近畿二府四県の私立大学看護系学科における定員充足状況（主に平成 29 年度時点）である。平成 29 年度時点で開設されている看護系学科は 35 学科あり、平成 29 年度 5 月 1 日時点の学科別の学生数が確認できるのは 34 学科である。そのうち 33 学科は充足率が 1.0 以上となっており、残る 1 学科についても 0.98 とほぼ 1.0 である。なお、これら 34 学科の入学定員は 1 学科平均 84.12 人である。そのうち 80 名が 16 学科で最も多く、85～100 名が 14 学科、60～75 名が 4 学科である。

以上、近畿二府四県ならびに大阪府における看護系学科の志願状況・充足状況に加え、長期的に学生確保を行い、質の担保、財務面、学生負担の抑制といった点を総合的に勘案しつつ安定的に課程運営する上で、本学の国際看護学部看護学科は入学定員を 80 人とするのが現時点では最も妥当と判断した。

その上で、学生確保の見通しを客観的に検証するため、学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）を第三者機関に委託し実施した（詳細については、イ）。

なお、既設学部のうち定員超過率が 0.7 倍未満である現代社会学部現代社会学科通信教育課程については、本学では平成 22 年度の開設当初から独自の学習支援システム「el-campus」を構築し、いつでもどこでもインターネット上で学べる環境を整えている。また、インターネット上の学習だけで卒業資格を取得することも可能となっている。このような状況の下で、入学定員超過率は直近 4 年間の平均で 0.15 と低迷しているのが現状である **【別添資料 3】**。

開設当初はインターネットの人口普及率も現在ほど高くなく、インターネット上で学習できること自体も十分に浸透していなかった。総務省の平成 29 年度情報通信白書によると開設当初の平成 22 年度にインターネットの人口普及率が 78.2%であったのに対し、平成 28 年度には

83.5%まで上昇している。また、スマートフォンやタブレット型端末の普及が、平成 22 年度を境に一気に進んでいる。このような背景のもと、平成 22 年の開設以来、順調に在籍学生数を伸ばしており、収容定員充足率では平成 26 年度の 0.23 から平成 29 年度の 0.48 へと順調に右肩上がりで推移している【別添資料 3】。

平成 27 年度からは「日本語教員養成課程」を新規導入し、入学者数の増加の大きな要因の一つとなっている。文化庁の平成 28 年度日本語教育実態調査によると国内の日本語学習者が平成 23 年度に 128,161 名であったのに対し、平成 28 年度には 217,881 名と約 1.5 倍の伸びを示している。それに比べて日本語教師数は平成 22 年度以降、3 万人台を推移しており慢性的な人材不足に陥っている。このような環境の中、日本語教員へのニーズは年々高まりを見せ、今後さらなる入学生の増加が見込める状況となっている。本学のインターネット上で学ぶという学習方法も徐々に浸透し、定員充足の可能性が高まってきている。

イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要

【別添資料 4】(第 1 章)は本学が国際看護学部看護学科の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関(株式会社紀伊國屋書店・株式会社高等教育総合研究所)に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

＜高校生アンケート調査＞の実施概要は以下のとおりである。

調査内容	本学が平成 31 年度に設置構想中の国際看護学部看護学科における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全 8 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	平成 29 年 9 月～12 月
調査対象	平成 31 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い <u>高校 2 年生</u> (平成 31 年 3 月卒業予定者)をアンケートの対象とした。
実施高校	近畿地方の高校にアンケート実施の依頼を行い、65 校(公立 36 校、私立 29 校)より協力を得た。
実施人数	6,010 人

このように、高校生アンケート調査は本学が既設学部・学科(通学課程)の学生確保の基盤とする近畿地方の高校 65 校から協力を得た上で実施し、6,010 人の高校 2 年生(本学が国際看護学部看護学科を開設予定の平成 31 年度に大学進学時期を迎える者)から回答を得ることができた。回答者を居住地別でみると、国際看護学部看護学科の開設予定地である「大阪府」が 2,615 人(全体の 43.5%)、本学本部所在地である「兵庫県」が 2,440 人(同 40.6%)であり、これらの合計で全体の 8 割以上を占めた。高校卒業後の希望進路として最も回答数が多かったのは「大学」4,392 人(同 73.1%)で、次いで「専門学校」1,383 人(同 23.0%)、「就職」665 人(同 11.1%)の順であった(いずれも複数回答の結果)。興味のある学問分野として最も回答数が多かったのは「経済・経営・ビジネス」1,085 人(同 18.1%)で、「医療(看護)」は 6 番目に多い 816 人(同 13.6%)であった(いずれも複数回答の結果)。将来希望する進路(就職先)については「まだ決めていない」2,214 人(同 36.8%)が最も多かったが、「医療専門職(看護)」とした者は 666 人(同 11.1%)いた。このように、回答を得た高校生のうち 1 割強が、看護系学科への進学、看護職者としての就職を進路の選択肢の一つとして検討していることが分かった。

そして、国際看護学部看護学科の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意

欲について回答を求めたところ、338 人（全体の 5.6%）が国際看護学部看護学科を「受験したい」とした。また、受験意欲を示した 338 人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、155 人（回答対象者 338 人の 45.9%）が「入学したい」、183 人（同 54.1%）が「併願大学の結果によっては入学したい」とした。「入学したい」とした高校生 155 人のみで、国際看護学部看護学科が予定する入学定員 80 人を大きく上回り入学定員の 1.94 倍であった。さらに「併願大学の結果によっては入学したい」と回答した 183 人を加えると、国際看護学部看護学科への入学を具体的に検討している者は計 338 人おり入学定員の 4.23 倍であった。

なお、高校生アンケート調査は大阪府、兵庫県を中心とする 65 校、大阪府、兵庫県を中心とする主に近畿二府四県に在住の 6,050 人から回答を得たが、文部科学省「学校基本調査（平成 29 年度 速報）」によると近畿地方の高校数は全日制のみで 649 校あり、平成 29 年度時点での高校 2 年生（平成 31 年度に大学進学時期を迎える者）は 177,825 人いる。この点を踏まえると、本アンケート調査は一部の高校生の入学意欲について測定した結果に留まっており、今後の広報活動を通して本学の国際看護学部看護学科が認知されることで、アンケート結果を上回る志願者確保は可能であると推察される。

ただし、今後学生確保を行う上で、長期的には本学も少子化の影響は免れない点を考慮すべきである。**【別添資料 5】**は平成 27 年度国勢調査を元に作成した、大学進学対象者推移予測（平成 31～46 年度）である。**【別添資料 5】**では、平成 31 年度における近畿二府四県の合計は 200,349 人で、平成 29 年度時点の全日制高校 2 年生の人数 177,825 人を上回っている。国勢調査では各地域において住民登録を行う者が年齢別に算出されており、通信制・単位制高校通学者、二府四県以外の高校への通学者、就労者等を含むが、長期的な少子化進展の規模を確認する上では支障がないためデータとして用いている。国際看護学部看護学科が開設する予定の平成 31 年度と平成 46 年度（開設 16 年目）を比較すると、大学進学対象者は全国で 2 割程度（平成 46 年度は平成 31 年度比で 80.1%）減少する。近畿二府四県においては、滋賀県のみ 81.1%で全国平均をわずかに上回っているものの他の 5 府県では平均以下であるため、近畿二府四県全体では 77.1%となっている。この減少率を高校生アンケート調査の結果にそのままあてはめると、国際看護学部看護学科への平成 46 年度の入学希望者は以下と予想される。

	平成 31 年度開設時	減少幅	平成 46 年度
「入学したい」	155 人	x 77.1% ※近畿二府四県の 減少率	119 人
「併願大学の結果によっては入学したい」	183 人		141 人
合計	338 人		260 人

このように、進展する少子化を踏まえた中長期点な観点においても、国際看護学部看護学科の学生確保は可能であると推察される。

なお、国際看護学部看護学科は我が国のグローバル化・多様化に伴う社会ニーズに対応し、国際感覚を身につけた看護師を養成することを目的としている。具体的には、国際看護学部看護学科の卒業生は看護師国家試験に合格することに加え、看護の現場において多様性を有する対象者と英語等でコミュニケーションが取れるグローバル人材としての資質を身につけることが求められる。**【別添資料 6】**は高校生アンケート調査において、国際看護学部看護学科に入学意欲を示した回答者を在籍先高校の偏差値別に分類した結果である（偏差値は高校受験ポータルサイト「みんなの高校情報」を引用）。複数学科を置く高校で回答者の所属学科が判明してい

る場合は在学学科の偏差値、不明の場合は当該高校において最も低い学科の偏差値に分類した。在籍高校の偏差値のみで大学合格の可能性についての判断はできず、また看護職への熱意や看護職者としての資質を推し量ることはできないものの、国際看護学部看護学科が掲げる目標達成に向けては一定以上の学力水準を有していることが望ましい点是否定できない。ここではその学力水準を偏差値 45 以上の者と仮定すると、「入学したい」とした高校生は 88 人、「併願大学の結果によっては入学したい」とした者も加えると 210 人となる。よって、一定以上の学力水準を有する学生確保についても問題ないと判断できる。

以上、主に本学が学生確保の基盤とする近畿二府四県の状況、高校生アンケート調査の結果を踏まえた分析を行ったが、加えて国際看護学部看護学科が学生募集を行う上で以下の優位点が挙げられる。

① 国際看護学部看護学科は既設の看護系学科では例のないグローバル人材としての看護師を養成することから、近畿圏外からの学生確保にも期待が持てる。

② **【別添資料 5】**より、国際看護学部看護学科の開設予定地・大阪市においては、平成 31 年度→平成 46 年度は 98.6%と大学進学対象者数の落ち込みがほとんど見られない。

以上の点を踏まえ、後述する広報活動を戦略的に行っていくことで、国際看護学部看護学科においては中長期的にも学生確保は可能であると確信する。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

近畿地方の私立大学 看護系学科の学費は**【別添資料 7】**のとおりである。36 学科における入学金を含む初年度の学生納付金合計は、平均で 1,861,049 円である（平成 30 年度に開設予定の一部学科を含む）。大阪府の 13 学科のみでみた場合は、平均で 1,862,282 円である。本学では国際看護学部看護学科の教育目的を実現しうる教育体制を置くことを前提に、学生の過大な負担とならないこと、また他大学との競争力といった観点も十分に考慮した上で、以下のとおり設定した。

＜初年度納付金：1,890,000 円＞（内訳）入学金：270,000 円、授業料など 1,620,000 円

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学の学生確保に向けた具体的な取組は、主に以下が挙げられる。

- 1 大学案内の配布
- 2 Web サイトによる情報発信
- 3 受験雑誌などへの広告掲載
- 4 進学説明会の参加
- 5 高校内説明会の実施
- 6 高校訪問
- 7 オープンキャンパス
- 8 複数会場での入試実施

「1 大学案内の配布」については、本学では毎年 5 月頃、次年度向けの大学案内を完成し配

布している。配布先は主に資料請求者(高校生、既卒生、保護者等)、高等学校等が挙げられる。例年、高校生と保護者それぞれに大学の特色や学びの内容をアピールできるよう情報を配置している。

国際看護学部においては、平成 30 年 2 月中旬に早期の周知を目的として先行パンフレットを制作し、近畿二府四県の看護志望層を中心に 5,000 件の高校生リストに送付した。さらに 4 月下旬には、大学案内の別冊として新たなパンフレットを 37,000 部作成し、資料請求者(高校生、既卒生、保護者等)、オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者および各高校へ配布予定である。パンフレットの構成は、巻頭ページに訪日外国人の推移などを数値で表し、それに伴い日本の医療の国際化が加速しているといった環境の変化、市場をわかりやすく説明し、以降のページでは「これからの看護はグローバルナースの時代」と説明し、「日本人」「訪日外国人・帰国者」「定住外国人」「在外日本人・渡航者」と多様な対象者に対応できる理解力と受容性をもった看護師の育成に取り組むといった概要を説明している。さらに 4 年間の学びのステップはもちろん、体系的な英語学習の流れや 3 年次に行う海外実習についても掲載し、資料請求者に国際看護学部における学習のイメージを具体的に理解してもらえるように工夫をしている。さらに、将来は病院だけでなく様々な分野(空港検疫所勤務の看護師、民間企業(産業看護師)、訪問看護ステーションなど)でも活躍できる場があることを示し、個々のキャリアプランに合った職業選択が可能であることも紹介している。なお、表紙には「設置構想中」または「設置認可申請中」と表記し、学部学科名称は仮称と表記することを厳守している。大学案内を配布したことによる効果測定は、毎月の資料請求数を指標とし動向を追跡する。

「2 Web サイトによる情報発信」については、全学サイトとして「大学案内」「入試案内」「学部・大学院」「就職・キャリア」「留学・国際交流」「学生生活」「教育施設・研究活動」のカテゴリーを設けている。

国際看護学部においては、「1 大学案内の配布」と同様に、PR 活動にかかるルールを順守しつつ国際看護学部特設サイトを設け、この特設サイトに誘導するために、進学情報サイト「スタディーサプリ進学ネット」「マナビジョン」「マイナビ進学」などからリンクをはる。また、「google」「yahoo」などの大手検索エンジンから、「看護師」「国際」「国際看護」「グローバル」「大阪」「大手前大学」などのキーワード検索でヒットしやすいよう対策を行う予定である。効果測定は特設サイトへのアクセス数を定期的にチェックし、反応が薄い場合はバナー広告などの措置を行う予定である。

「3 受験雑誌などへの広告掲載」については、各誌の特集ページに参画し掲載すると同時に、進学情報サイトなどにはトピックスとして受験生にとって有益な情報を掲載している。

国際看護学部においては、各誌の新学部設置特集ページに参画し掲載すると同時に、進学情報サイトなどにはトピックスとして優先的に掲載する準備を進めている。このことにより幅広い層にアピールできる効果を見込んでいる。

「4 進学説明会の参加」については、高校生や保護者に対してのダイレクト・コミュニケーションを意図し積極的に参加している。毎年 50 件前後の進学相談会に参加しているが、ブースに来てくれた方々の志望分野や状況に応じた説明が個別にできること、また本学全体や本学の入試制度等について率直な感想や意見も聞ける場でもあることから有意義な場となっている。

国際看護学部においては、従来の進学説明会に加え、看護志望の学生に特化した進学説明会が多く行われていることからこれを積極的に活用していく。従来年間 50 件程度の進学説明会に参加しているが、これに加え看護に特化した説明会に 10 件程度の参加を予定している。進学説明会においては、国際看護学部看護学科の教育の特長や人材育成を通して社会へ貢献したいところを関係者にダイレクトにしっかりと伝えていく場とする。このことにより、本学ブースに来てくれた高校生を志願者として輩出できる効果を導き出せるものと考えている。

「5 高校内説明会の実施」については、積極的・意欲的に参加件数を増やし、平成 25 年度入試においては 62 件であったところ、平成 29 年度入試においては約 3 倍の 181 件まで数を伸ばした。高校内説明会は高校側から声をかけていただけないと参加できないケースが多く、次項「6 高校訪問」で述べるように本格的に高校訪問に特化するまでは参加可能な件数自体が非常に少なかった。よって参加件数の伸びは本学の積極的な高校訪問の成果とも言える。

国際看護学部においては、従来参加している高校内説明会（年間約 150 件）ではもちろんのこと、対象校のエリアをさらに広げ（次項「6 高校訪問」参照）、特に英語教育に熱心な高校、看護コースを設置している高校などを中心に、積極的に国際看護学部の教育や国内外でのユニークな実習施設の特長などを他大学との違いとして高校生にダイレクトに説明していく予定である。高校内説明会は高校側からのオファーが無いと参加できないケースが多いが、高校訪問の中でオファーがいただけるようなアプローチも行なっていくことで、よりその数を増やしていく。このことにより、本学ブースに来てくれた高校生を志願者として輩出できる効果を導き出せるものと考えている。

「6 高校訪問」については、アドミッションズオフィスの渉外担当者が専念して訪問する体制で行なっている。この体制により訪問件数は大きく伸び、平成 25 年度入試の際には年間 464 件であった高校訪問を平成 29（2017）年度入試の際には 1,263 件行なうことができた。高校訪問は短期的には本学のアピールや本学の受験促進を各高校に行なっていくものであるが、中期的には本学を各高校に正確に理解してもらうことを意図している。そして長期的には本学の高校訪問は高大連携協定校戦略を掲げている。高大連携協定校戦略は本学が高大連携協定を締結した各高校（平成 30 年 1 月現在、38 校）と各高校のニーズに応える高大連携を行なうことで高校側には生徒・保護者が進路を考える上での「良いきっかけ」を提供することでメリットを提供し、また本学側のメリットとしては高大連携を通して高校生や保護者が本当に進学先に求めるものを把握し、本学教員・職員の授業や学生支援における意識改革を促すものである。例えば、各種出張授業や本学体育会系クラブによる高校生への指導、保護者への進学講演、保護者のための大学見学と模擬授業など各協定高校の希望に応じて実施している。これらの取組の効果としては各協定高校とはお互いにパートナー的な存在となり、お互いに自己満足ではなくニーズに応えた学校運営を行なっていくうえで欠かせない存在となったことが挙げられる。

さらに、国際看護学部においては、以下の 2 つのポイントで新たな行動をとる必要があると考えている。

●マーケットエリアについて

国際看護学部は入学から卒業まで大阪大手前キャンパスでの学園生活となることから、以下のエリアが新しく高校訪問重点地区として加わる。

- ・大阪府中南部
- ・奈良
- ・和歌山
- ・京阪電鉄沿線の大阪中部～京都・滋賀

実際に、既設学部においては従来ほとんど出願の無い大阪府貝塚市にある府立高校 2 校でヒアリングを実施したところ、看護系の大学が大阪府南部エリア内では少ないこともあり、国際看護学部の位置する天満橋であれば充分選択の対象となるというご意見をいただいている。

大阪大手前キャンパスまで概ね 90 分の範囲で既存重点訪問対象校に上記重点地区を新たに加えると、アプローチ対象校が合計 404 件となる【別添資料 8】。

●アプローチの方法

本学と高大連携をしている高校の先生方にヒアリングを行ったところ、看護系の志願者で英語が得意な学生または英語を活かしたいと考える学生は多いとのことであった。そこで訪問順位として、まずは看護系への進学コースを設置している高校（アプローチ対象校の中で 18 校）に国際看護学部の教育と実習展開の特長を理解いただき、他大学との違いを明確にすることで本学の受験者を募っていく。同時に英語教育に関するコースを設置している高校（アプローチ対象校の中で 51 校）へも国際看護学部の PR を積極的に行い、本学の受験者を募っていく。これらの高校群合計 66 校（3 校は重複）は優先順位を上げて訪問することとするが、その際には平成 30 年 4 月から設置準備室に着任する専任教員予定者も高校訪問を担当する。このことによって、具体的な教育展開を高校の先生方に伝えるとともに、うち 2 名の男性専任教員には看護師のイメージを変える工夫にも積極的に取り組んでもらう予定である。これらの取組により、最終的にはアプローチ対象校 404 校から多くの志願者を輩出できる効果を導き出せるものと考ええる。

「7 オープンキャンパス」については、毎年度 10 数回程度を実施している。平成 30 年度は 13 回実施予定である。

国際看護学部においては、より多くの方に来場いただくため、特設サイトを設け、具体的なプログラムを前面に打ち出して動員誘導を行い、LINE やメール DM などでも開催を周知する。また、各紙媒体および進学情報サイトにも日程を掲載して新規接触者の獲得をめざす。加えて、従来の学部とは別に説明会を実施することにより、国際化する日本社会において求められる看護師像を説明しこれに対応したカリキュラムで学ぶことができるのが「国際看護学部」であることを丁寧に説明する。模擬授業も実施し、例えば高校生に分かりやすいバイタルサイン測定等の基礎的な看護技術を体験してもらう等、学びのイメージを明確にもってもらうよう工夫をする。また、もちろん高校生の相談に直接に答える個別相談ブースも設ける予定である。加えて、スカイプ等を用い海外実習先の大学や医療機関からの遠隔講義を取り入れて、国際看護学部の学びの特徴も体験してもらう予定にしている。これらの特徴的な取組により、国際看護学部の特長を誤解なくより分かりやすく丁寧に伝えることにより、学生確保の効果を見込んでいく。

「8 複数会場での入試実施」については、受験生の便宜を考え従来から積極的に取り組んでいるところである。

国際看護学部については、本学既設学部と同様、大阪会場、西宮会場、京都会場、岡山会場と4箇所を実施予定である。

なお、既設学部のうち定員超過率が0.7倍未満である現代社会学部現代社会学科通信教育課程の学生確保に向けた直近3年の具体的取組状況については、下記のとおりである。

【平成27年度】

- スクーリングの代わりとなるメディア授業を今年度より、これまでの10科目から17科目30単位に増やし、初めてインターネットの学習のみで卒業できるようにした。
- 増加傾向のある近畿圏以外の入学者を確保すべく、スクーリング会場を従来の本学・東京・岡山会場に加え、札幌・名古屋・福岡会場を追加し、全6会場に拡大した。
- 心理学関連科目に2科目の増設を行い27科目53単位の内容に充実させた。また、認定心理士の資格取得のためのスクーリングを従来の15日間から6日間に大幅に短縮させ、より学びやすい環境を整備した。
- 日本語教員に関する科目を新たに5科目追加し、「日本語教員養成課程」を開設した。外国人に日本語を教えることができる人材へのニーズが高まっており、更なる入学者の増加を見込んでいる。
- 阪神間の歴史や文化に直接触れることができるスクーリングとして、「歴史探訪」「観光開発」「文学めぐり」「スイーツ探訪」の4科目を新設した。大阪・神戸間の史跡・名所・施設・店舗などを実際に訪問しながら学習できる。

以上の取組の結果、在籍学生数は平成28年度5月1日時点で前年度857名から1,237名へ増加（対前年比144.3%）し、定員充足率は前年度0.29から0.41へと改善した【別添資料3】。

【平成28年度】

- 増加傾向の見込まれる近畿圏以外の入学者を確保すべく、スクーリング会場に仙台会場を新たに追加し、全7会場に拡大した。
- 昨年度開設した日本語教員養成課程のさらなる充実のため、さらに6科目を新規開講した。また、科目等履修生の年間履修上限単位数をそれまでの20単位から30単位に増やし、科目等履修生も1年以内での課程修了が可能となった。
- “大学での学び方を学ぶ”ための若年者向けの授業科目「基礎ゼミナール」を開講した。若年者の入学者が増えるなか、充実した学びの環境を整えることで入学者の獲得に繋げていく。
- 相互履修制度を導入し、通信学生も本学通学課程の科目履修が可能となった。

以上の取組の結果、在籍学生数は平成29年度5月1日時点で前年度1,237名から1,450名へ増加（対前年比117.2%）し、定員充足率は前年度0.41から0.48へと改善した【別添資料3】。

【平成 29 年度】

- 社会的に日本語教員の需要が高まる中、「日本語教員養成課程」において日本語教育能力検定試験に対応した科目や教案作成などの演習に対応した科目を 2 科目新設した。
- 大学で初めて学ぶ人や大学での学び方がわからない人を対象に「アカデミックスキル科目群」を新設した。履修計画の立て方やレポートの書き方、論理的思考法など、基礎をしっかりと身につけたうえで大学で学んでもらうための環境を整えた。
- 前記の「アカデミックスキル科目群」の一環として、入学前学習のためのデジタル教材として「学びの基礎」を新設した。出願後に本格的な学習を開始するまでに「大学生としての心得」や「学生生活」「情報検索スキル」「電子メディアスキル」など、学ぶために必要なことをデジタル教材で学習できる。入学後の振り返り学習にも利用できるようにした。
- スクーリングの代わりとなるメディア授業をこれまでの 17 科目 30 単位から 21 科目 34 単位に増やし、インターネットの学習のみで卒業できる環境をさらに整備した。

平成 30 年度の学生確保に向けては、日本語教員養成課程関連科目の充実や社会調査士資格科目の新設、若年者および 20～30 代女性の新規獲得を目指し、公務員試験対策のための科目群、情報クリエイティブ系科目群の新設を予定している。

これらの継続的な取組によって、今後の学生確保の効果が見込まれると考える。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、看護学を教育・研究対象とするとともに、日本人はもとより日本を含む社会のグローバル化に伴い増加する定住外国人の増加、政府が推奨する観光立国の方針に伴い急増する訪日外国人旅行者など、多様な対象者に適切な健康支援と看護ができる専門的人材を養成する社会的必要性があると判断した。

本学の教育目的は、「建学の精神である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚および問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究および生涯学習の中心として、地域社会・国際社会に貢献すること」としている。この教育目的をベースとして、新設する国際看護学部看護学科は、「堅実かつ実践的な看護能力を身に付けたうえで日本人はもとより定住外国人、観光客等の訪日外国人、ビジネスで一定期間滞在する外国人等を含む幅広い対象者の多様性にたじろぐことなく、ためらうことなく積極的にコミュニケーションをとり、適切な健康支援と看護ができる資質を身に付けた専門人材」を養成する。具体的には看護師の養成教育をコアとして、看護師としての業務を遂行する上で基本的な資質である傾聴する姿勢と多様性を有する対象者に寄り添うためのコミュニケーション能力、国際化する社会の多様性の理解と英語を中心とした

外国語によるコミュニケーション能力を身に付けたグローバル人材としての看護師養成を目指す。

なお、学生には以下の知識・能力・態度を修得させた上で、学位を授与する。

- 1 対象者が求める健康支援と看護を多職種と連携・協働しながら実践するための知識および技術を有している。
- 2 看護職者として課題を見出し、克服するために、主体的に課題に取り組むことができる。また看護問題・課題の解決に向けて、必要な論理的・実践的知識および資源を活用し、適切な看護方法を計画し安全かつ的確に行動することができる。
- 3 国際化する社会に暮らす人々に寄り添い、多様な人々の営みを理解、受容し、個人の価値観、信念、宗教観、生き方を尊重することができる等、グローバル人材としての資質を有している。
- 4 国際化する社会に貢献するグローバル人材として、臆することなく英語を主とする外国語でのコミュニケーションを図ることができ、かつ看護職者として医療現場において適切な医療英語を使った対応ができる。
- 5 各個人が有する多面的な価値観や伝統、および生活様式の多様性を受容する豊かな人間性と、人の健康と命に寄り添う高い倫理観と人権意識を持ち、看護の専門家として国際化する社会に貢献するという強い社会的責任感を有している。

本学は、リベラルアーツ教育を通じて、社会に貢献できる幅広い教養と豊かな視野を有する人材を育成してきた実績を有する。新設する国際看護学部看護学科では、本学が基本とするリベラルアーツ教育で培った「教養教育」を発展的に継承し、国際化する社会で暮らす多様な人々を対象に、人々の営みや価値観の違いを理解、受容する広い視野を持ち、対象者のニーズに応じた健康支援と看護を実践することができる人材を養成する。

② 社会的および地域的な人材需要の動向等を踏まえた客観的な根拠

総人口に占める高齢者人口(65歳以上の人口)割合の推移をみると、昭和25年の4.9%から、昭和60年に10%、平成17年に20%を超え、平成29年は27.7%と過去最高の水準となった。我が国の高齢者人口の割合は世界で最も高く、2番目に高いイタリアの23.0%を大きく引き離している。さらに、平成37年(2025年)には戦後に生まれた第一次ベビーブーム世代(団塊の世代)が全員75歳以上となり、我が国の5人に1人が75歳以上、3人に1人が65歳以上という、世界でも例のない超高齢化社会に突入する。高齢化の進展に伴い、慢性疾患や複数の疾病を抱える人、その後のリハビリが必要となる人、そして在宅医療を必要とする人が増加し続けている中、持続可能な社会保障制度の確立、効率的かつ質の高い医療提供体制の確立、地域包括ケアシステムの構築を通じた地域における医療及び介護の総合的な整備は喫緊の課題となっており、平成26年6月には「医療介護総合確保推進法(地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律)」が成立した。具体的には、医療機関の医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、医師・看護師等の確保対策、医療機関の勤務環境改善、チーム医療の推進を行い、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療

を地域において効果的かつ効率的に提供する体制を整備し、患者ができるだけ早期に社会復帰を果たし、地域で継続して生活を送れるようにすることを目指すものとしている。このような状況において、地域医療を中心的に担う医療専門職として看護師が果たす役割は大きい。

事実、就業看護師の人数は増加している。「平成 28 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況」によると、平成 28 年末における全国の実業看護師は 1,149,397 人（男女含む）であった。平成 18 年末は 811,972 人であったので、10 年間で 337,425 人、41.6%増加した。人口 10 万対就業看護師数についても、平成 18 年末は 635.5 人が平成 28 年末は 905.5 人となっており、10 年間で 270.0 人、42.5%増加している。一方、公益社団法人日本看護協会が平成 28 年年 10 月に実施した「2016 年 病院看護実態調査」によると、看護師は未だ充足に至っていない状況がうかがえる。この調査は全国の病院 3,549 施設（有効回収率 41.9%）の回答結果を平成 29 年 4 月 4 日に公表したものである。その結果を抜粋すると、看護師は「不足感がある」「やや不足感がある」とした回答の合計は全体の 75.0%であった。その証左として、「中央ナースセンター事業報告書（平成 28 年度）」によると、平成 28 年度の全国における看護師求人状況は有効求職者数 51,034 人に対して有効求人数（募集人数）は 140,797 人であった。求人倍率は 2.759 倍となっており、現場の看護師ニーズに対して求職者数は大幅に少ない状況である。

国際看護学部看護学科が開設予定の大阪府においては、看護師の状況は更に厳しいものとなっている。上記「中央ナースセンター事業報告書（平成 28 年度）」を見ると、大阪府における看護師の求人倍率は全国水準を上回る 3.229 倍となっている。近畿地方の他府県においては、滋賀県 2.104 倍、京都府 2.842 倍、兵庫県 4.853 倍、奈良県 3.181 倍、和歌山県 7.677 倍となっている。滋賀県のみ全国水準を下回っているものの、近畿地方全体（合計）は有効求職者数 6,426 人（このうち大阪府は 2,288 人）に対し有効求人数は 23,384 人（同 7,388 人）で求人倍率は 3.639 倍にも及ぶ。大阪府のみならず近畿地方全般において、看護師は不足している状況であるといえよう。

また、本学が養成する「看護の現場において多様性を有する対象者と英語等でコミュニケーションが取れるグローバル人材としての資質を身につけた看護師」に対する人材需要はどうか。近年、在留外国人や訪日外国人が増加している現状や「未来投資戦略 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）」などを受けて、外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられる体制を充実させていくことが求められている。厚生労働省が平成 28 年 10～12 月に医療機関（救急告示病院と平成 27 年度に「訪日外国人旅行者受入医療機関」として観光庁により選定された病院）1,710 箇所、自治体（都道府県と政令指定都市、中核市、在留外国人・外国人旅行者数の多い区市町村）188 箇所、医療通訳サービス提供事業者 47 箇所から回答を得た上でとりまとめた「医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査」によると、以下の状況が明らかになった。医療機関のうち、外来では 79.7%、入院では 58.5%の医療機関で外国人患者の受入れ実績があった。また、外国人患者の受入れ実績があった医療機関のうち、日本語でのコミュニケーションが難しい外国人患者の受入れを行ったのは 65.3%にも及び、そのうち対応した言語として最も多かったのは英語で 56.8%が該当した。自治体のうち、医療通訳者等の人員面について「不足はない」と考えているのはわずか 1.1%に留まる一方で、「拡充が必要」と考えているのは 13.3%、「把握していない」が 84.6%であった。さらに医療通訳サービス提供

事業者が指摘する医療通訳の問題点について、「医療通訳の担い手となる人員の確保」とした回答は55.3%に及んだ。以上のことから、医療機関において外国人患者の受入れが常態化しているにも関わらず、医療と外国語コミュニケーションの両方に精通した人員は不足している状況がうかがえる。日本政府観光局の公表データによると2016年の訪日外国人は2,400万人、2017年は11月末までの仮集計で2,600万人で昨年を上回っている。なお政府は2020年は4,000万人、2030年は6,000万人を目標人数としている。また、法務省公表データによると、関西空港から入国した外国人は平成27(2015)年5,007,751人に対し平成28(2016)年6,086,600人で、成田空港に次ぐ人数である(成田空港は2015年6,117,712人、2016年6,822,381人)。平成27(2015)年から平成28(2016)年にかけての増加数・増加率は、関西空港が成田空港を上回っていることがわかる。以上のことから今後も全国的に医療機関における外国人患者の受入れは増え続けることが確実で、訪日外国人が急増している関西においてはその対応が急務であることは明らかである。このような状況を踏まえ、厚生労働省は外国人患者受入れ体制の整備を今後さらに促進していくとしており、国際看護学部看護学科が養成する「看護の現場において多様性を有する対象者と英語等でコミュニケーションが取れるグローバル人材としての資質を身につけた看護師」は社会の要請に応えるものと確信する。

なお、【別添資料4】(第2章)は本学が国際看護学部看護学科の人材需要の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関(株式会社紀伊國屋書店・株式会社高等教育総合研究所)に依頼し実施した人材需要アンケート調査の結果である。

＜人材需要アンケート調査＞の実施概要は以下のとおりである。

調査内容	本学が平成31年度に設置構想中の国際看護学部看護学科における人材需要の見通しを検証するために、人材需要アンケートを実施した。 アンケート項目は全9問で、8問が選択肢式、1問が記述式とした。
調査実施時期	平成29年10月～12月
調査対象 (送付先)	国際看護学部看護学科の卒業生採用が見込まれる以下の施設を対象とした。 【1. 近畿二府四県】 医療機関(病院、診療所)、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション、デイサービス ※医療機関については、「医療経済研究機構」が各厚生局公表資料に基づき作成した「全国保険医療機関(病院・診療所)一覧(平成28年度版)」を参照の上、病院については概ね病床数200床以上、診療所については常勤医師が3名以上の場合を対象とした。 ※その他の施設については、厚生労働省「介護サービス情報公表システム」を地域別に参照の上、サービス利用者が多い施設を中心に対象とした。 【2. 外国人患者受入れ医療機関】 日本医療教育財団が認証した外国人受入れ医療機関 ※全国で29箇所あり、一部は【1. 近畿二府四県】リストにも含まれる。 以上、重複分を除外の上、合計1,094箇所にアンケート調査用紙を送付した。
回収件数	230箇所(回収率21.0%)

このように、人材需要アンケート調査は国際看護学部看護学科の卒業生採用が見込まれる近畿二府四県の医療機関(病院、診療所)・福祉施設(介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション、デイサービス)、さらに外国人受入れ医療機関として日本医療教育財団から認証を得ている29箇所を加え、合計1,094箇所にアンケート調査用紙を送付し、230箇所(回収率21.0%)から回答を得た。施設等の種類別でみると、回答数が多い順に「病院」80箇所(全

体の 34.8%)、「介護老人福祉施設」40 箇所 (同 17.4%)、「介護老人保健施設」34 箇所 (同 14.8%)、「訪問看護ステーション」29 箇所 (同 12.6%)、「デイサービス」23 箇所 (同 10.0%)、「診療所」22 箇所 (同 9.6 箇所)、「その他」2 箇所 (同 0.9%) であった (「その他」は検診機関又はセンター)。所在地別でみると、回答数が多い順に「大阪府」90 箇所 (同 39.1%)、「兵庫県」73 箇所 (同 31.7%)、「京都府」29 箇所 (同 12.6%)、「滋賀県」14 箇所 (同 6.1%)、「奈良県」12 箇所 (同 5.2%)、「和歌山県」9 箇所 (同 3.9%)、「その他」3 箇所 (同 1.3%) であった (「その他」は神奈川県、愛知県、福岡県が各 1 箇所)。

看護師の勤務状況については、回答を得た 230 箇所において勤務する人数合計は 31,657 人、1 箇所平均は 137.6 人 (31,657 人÷230 箇所) であった。また、平成 29 年度に採用した (もしくは採用予定) の看護師については、230 箇所中 193 箇所が具体的な人数を回答し (37 箇所は「0 人」「不明」もしくは無回答)、採用された人数合計は 3,231 人、1 箇所平均は 16.7 人 (3,231 人÷193 箇所) であった。

看護師の充足状況については「大きく不足している」16 箇所 (全体の 7.0%)、「やや不足している」110 箇所 (同 47.8%) で、合計すると過半数の計 126 箇所 (同 54.8%) が看護師は不足している状況であるとの認識を示した。

看護師の今後の学歴別採用見通しについては、「採用は人材次第なので、特にこだわらない」が 167 箇所 (全体の 72.6%) で最も多かった一方、「4 年制大学の卒業生を中心に採用していきたい」が 23 箇所 (同 10.0%) で「短期大学の卒業生を中心に採用していきたい」1 箇所 (同 0.4%)、「専門学校卒業生を中心に採用していきたい」3 箇所 (同 1.3%) を大きく上回った。

また、看護師採用にあたり、有していることが望ましいと思われる能力を明示の上、「大いに必要である」「必要である」とした回答結果は以下の通りであった。

有していることが望ましい能力等	①大いに必要		②必要		① + ②	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
社会に暮らす人々の多様性を理解・受容し、コミュニケーションを円滑に行うことができる	157	68.3%	70	30.4%	227	98.7%
外国籍を含むあらゆる対象者に、積極的にコミュニケーションを図ることができる	19	8.3%	124	53.9%	143	62.2%
多少の困難では挫折しない、精神的・肉体的な強さを有している	102	44.3%	116	50.4%	218	94.8%
看護の専門的知識・技術についての基礎的な資質・素養を備えている	113	49.1%	112	48.7%	225	97.8%
看護の専門的知識・技術についての高度な資質・素養を備えている	20	8.7%	145	63.0%	165	71.7%
豊かな感性を持ち、幅広い知識・教養を身につけている	65	28.03	159	69.1%	224	97.4%

以上、すべての能力等について過半数が、「採用する看護師が有していることが望ましい」との認識を示していることが分かった。なお、本学は文理両方の学部を開設する 4 年制総合大学であり、現場の要請度が極めて高い「社会に暮らす人々の多様性を理解・受容し、コミュニケーションを円滑に行うことができる (98.7%が必要との意向)」「豊かな感性を持ち、幅広い知識・教養を身につけている (97.4%が必要との意向)」看護師を養成できる環境が十分に整っていると言えよう。また、国際看護学部看護学科は保健師や看護師との統合カリキュラムは用いず、看護師に特化した科目を配置する。講義、演習、臨地実習を交互に、かつ連続的に結び付けることで、「看護の専門的知識・技術についての基礎的な資質・素養を備えている (97.8%が必要

との意向)」看護師を養成することに力点を置く。また、「外国籍を含むあらゆる対象者に、積極的にコミュニケーションを図ることができる」についても 62.2%が必要との意向を示しているが、国内外への実習を通して、国際社会で暮らすあらゆる人々への健康支援と看護の向上に貢献できる看護師を養成する国際看護学部看護学科では、その期待に応えうるものと確信する。

最後に、国際看護学部看護学科の特色等を具体的に示した上で、卒業生を「採用したい」としたのは 53 箇所（全体の 23.0%）、「採用を検討したい」としたのは 79 箇所（同 34.3%）であった。合計すると、過半数の 132 箇所（同 57.4%）が国際看護学部看護学科を卒業した看護師の採用に意欲を示した。なお、これらの 132 箇所に採用可能人数についても提示を求めたところ、合計 111 箇所から 288 人の採用意向が示され、国際看護学部看護学科の入学定員の 3.6 倍の水準であった（人数未提示、「若干名」「数名」等は除外した結果）。なお、「採用したい」のみに限っても合計 48 箇所から 156 人の採用意向が示されている。このように、国際看護学部看護学科の卒業生に対しては、回答を得た医療機関・福祉施設から高い人材需要が見込まれることが明らかとなった。

以下、人材需要に係る考察について、ポイントを整理する。

- 2025 年に超高齢化社会へと突入する我が国においては看護師確保が課題であり、その数は充足にはほど遠い状況であること。
- 大阪府を中心とする近畿地方では、全国水準よりも高い割合で看護師不足の状況であること。
- 訪日外国人が急増し 2030 年には 6,000 万人の受入れを目指すといわれる中、外国人患者受入れ体制（言語面を含む）の整備促進が求められていること。また、関西空港は訪日外国人人数が成田に次いで多く、また成田を上回る水準で増加していることから、その対応は急務といえること。
- 国際看護学部看護学科に係る人材需要アンケート調査の結果として回答を得た合計 230 箇所の医療機関・福祉施設から、入学定員 80 名を大きく上回る合計 288 人の採用意向が示されたこと。

以上を踏まえると、国際看護学部看護学科の卒業生に対しては、中長期的な観点からも採用意向が示されるものと確信する。

以上